

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0094

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	地方教育行政推進事業			担当部局	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	初等中等教育企画課	初等中等教育企画課長 堀野 晶三	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条第1項 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第14条			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育法や地教行法等に基づき、国と地方公共団体の適切な役割分担と相互の連携・協力による教育行政を行うため、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。 さらに、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」等の趣旨を踏まえ、多様な児童生徒等の教育機会を保障する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義及び、これらの諸問題についての演習・協議等を行う教職員管理主事等研修講座等を実施する。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月作製し、都道府県教育委員会等に提供する。さらに、義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たす夜間中学の設置を促進(補助率1/3)するとともに、既存の夜間中学における多様な生徒の受入れ拡大を図る。加えて、我が国における少子化に対応した小・中学校教育の高度化の取組を加速させるため、①学校統合による魅力ある学校づくりのモデルや、②地理的な要因等により学校統合が困難な地域等において小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化させるための取組に係る優れたモデルを創出する自治体の成果を広く普及する。 ・市町村教育委員会協議会・・・平成10年事業開始 ・教育委員会月報・・・昭和24年から発行						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算の状況	当初予算	89	234	250	250	345
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	24	-	-
	計	89	234	274	250	345	
	執行額	56	103	103	-	-	
執行率(%)	63%	44%	38%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	44%	41%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	教職員研修費	141	122	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	教育支援体制整備事業費補助金	49	59				
	初等中等教育振興事業委託費	38	148				
	庁費	13	9				
	その他	5	5				
	委員等旅費	4	3				
	計	250	345				

活動内容 (アクティビティ)	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	市町村教育委員会研究協議会を開催する	市町村教育委員会研究協議会の開催回数 (R3は市町村教育委員会オンライン協議会を年4回開催)	活動実績	回	2	3	4	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	市町村教育委員会研究協議会/参加者数 (R3はオンライン開催のため費用なし)			単位当たりコスト	円	2,333	-	-	2,889	
				計算式	円/人	2.1百万/900人	-	-	2.6百万/900人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	市町村教育委員会研究協議会への参加者の満足度	市町村教育委員会研究協議会の参加者アンケートで「参加してよかった」と回答した割合	成果実績	%	99	95	97	97	-	
			目標値	%	80	80	80	80	80	
			達成度	%	124	119	121	121	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「市町村教育委員会研究協議会」参加者アンケート(R2, 3は「市町村教育委員会オンライン協議会」参加者アンケート)									
活動内容 (アクティビティ)	都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義及び、これらの諸問題についての演習・協議等を行う教職員管理主事等研修講座等を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教職員管理主事等研修講座を開催する。	教職員管理主事等研修講座の開催回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	教職員管理主事等研修講座開催経費/受講者数			単位当たりコスト	円	7,143	16,346	15,044	15,044	
				計算式	円/人	0.9百万/126人	1.7百万/104人	1.7百万/113人	1.7百万/113人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	教職員管理主事等研修講座の受講者の満足度	教職員管理主事等研修講座の受講者アンケートで「研修講座に参加して有意義であった」と回答した者の割合	成果実績	%	99.2	96	98	98	-	
			目標値	%	80	80	80	80	80	
			達成度	%	124	120	123	123	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「教職員管理主事等研修講座」受講者アンケート									
活動内容 (アクティビティ)	義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たす夜間中学の設置を促進(補助率1/3)するとともに、既存の夜間中学における多様な生徒の受入れ拡大を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	夜間中学の設置推進・充実事業の実施	夜間中学の設置推進・充実事業に係る委託先採択件数	活動実績	件	39	22	22	-	-	
			当初見込み	件	67	41	41	33	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	夜間中学の設置推進・充実事業経費/採択件数			単位当たりコスト	百万円	0.6	0.3	0.3	0.4	
				計算式	円/件	45百万/67件	13百万/41件	13百万/41件	13百万/33件	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	全ての都道府県・指定都市に少なくとも1校の夜間中学を設置する。	夜間中学の設置検討・新設準備・充実に向けた取組を実施する都道府県・指定都市数	成果実績	件	22	27	31	31	-	
			目標値	件	67	67	67	67	67	
			達成度	%	32.8	40.3	46.3	46.3	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	夜間中学の設置促進・充実事業に取り組む都道府県(都道府県に属する自治体の場合も含む)・指定都市数、「夜間中学の設置・検討状況」(文部科学省HP)									

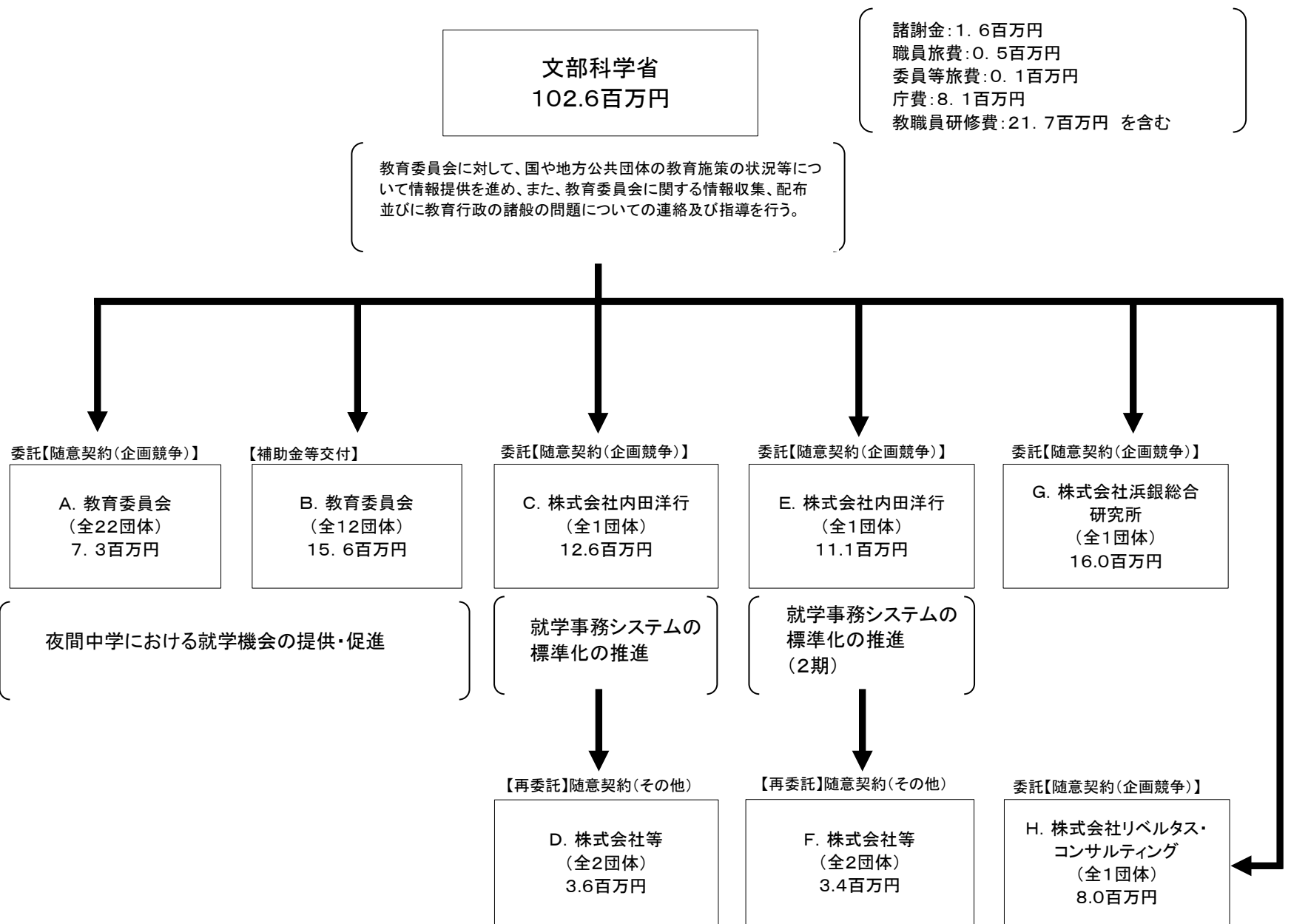
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
		施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_4.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、最新の国の施策や取組を広く各教育委員会に周知したり、各教育委員会の好事例を提供したりすること及び、教育機会確保法等を踏まえた取組を実施するものであり、国民や社会のニーズに適った事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策や取組を周知することは、国の責任において確実に実施すべきであり、迅速かつ正確な情報伝達のためにも必要な事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、各教育委員会の施策立案の土台となる国の施策や各教育委員会の好事例を提供するものであり、国と各教育委員会との相互の連携・協力のもとで教育行政を進める上で、優先度の高い事業であると考えられる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、また、外部有識者により構成される会議における選定を経てその妥当性や競争性を確保している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一部、再委託契約先において競争性のない随意契約となったものがあるが、本事業の目的に沿い、十分な成果を見込める内容であったため、委託先においてその者と随意契約を行ったものである。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者からなる審査委員会において、事業経費の費目・用途の精査を行っている。また、補助対象経費や補助率については交付要綱等に定めており、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施事業ごとに確認を行い精査した上で、事業の実施に必要な経費のみ計上している。なお、教育委員会月報の印刷経費に係る単位当たりコストについては、令和3年度より電子化したため、そのコストを前年度までのコストと単純比較することができないが、令和3年度以降の実態を踏まえながら引き続きその単位当たりコストの妥当性について確認していくこととする。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業計画書の審査において、資金の流れの中間段階(再委託)での支出の合理性も併せて精査している。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響で実施事業の一部を取りやめたこと、補助金等を活用した夜間中学校の設置検討は、時間を要するものであり、補助金等の採択件数が当初予定していた件数を下回ったことから不用が生じている。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の各段階において、経費の用途や事業目的との整合性等について、確認を行い精査している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	一部事業において見込みを下回っているが、その他の事業の成果実績は、成果目標を達成している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	発行部数、研修の実施規模や場所等を適切に定め、効果的に実施するとともに実績も確保しており、実効性の高い事業となっている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部事業において見込みを下回っているが、その他の事業は見込みどおりの実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国で行った研修会等の参加者が、各教育委員会主催の研修会の講師となって研修を実施するなど、その成果は十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教育行政を各教育委員会との相互の連携・協力のもとに進める上で必要不可欠な事業であり、引き続き、提供する情報の更なる充実や、各教育委員会や学校現場で問題となり関心が高い事項の把握に努めるなどして、その内容の充実を図っていく必要がある。また、夜間中学校は地方公共団体が設置するものであり、地域の実情に応じた取組が重要であることから、現状実績が見込みを下回っているが、その意義に鑑み、引き続き設置に向けた自治体の取組を国として促していく必要がある。			
	改善の方向性	取組全体を通じて、効果検証を行いながらオンラインの活用を推進するとともに、執行については、引き続き各委託先の適切かつ効果的な経費執行に努める。さらに、夜間中学校の設置促進については地方公共団体の設置をこれまで以上に促していくため、広報に力を入れるなどしてその推進に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本事業的な改善の	この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	令和3年度の決算において、多額の不要が発生していることから、事務費の削減をし、▲29百万円反映した。引き続き適切な予算執行のための取組を継続していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	103				
平成24年度	108				
平成25年度	90				
平成26年度	93				
平成27年度	86				
平成28年度	82				
平成29年度	85				
平成30年度	86				
令和元年度	文部科学省	-	0091		
令和2年度	文部科学省		0089		
令和3年度	2021	文科	20	0095	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.守口市教育委員会			B.福岡市教育委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	通訳者謝金	0.2	補助金	夜間中学校の設置促進・充実を図るために 要する経費	4
	消耗品費	インクカートリッジ、上質紙、書籍等	0.2			
	雑役務費	リーフレット等	0.2			
	計		0.6	計		4
	C.株式会社内田洋行			D.ウチダエスコ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	賃金(ペンダーパッケージ調査、自治体ヒア リング、仕様書作成)	7.9	再委託費	標準仕様書(案)の作成	3.5
	再委託費	標準仕様書(案)の作成(ウチダエスコ株式 会社等)	3.6			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費	0.6				
一般管理費	一般管理費	0.5				
計		12.6	計		3.5	
E.株式会社内田洋行			F.ウチダエスコ株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	賃金(ペンダーパッケージ調査、自治体ヒア リング、仕様書作成)	7	再委託費	標準仕様書(案)の作成	3.4	
再委託費	標準仕様書(案)の作成(ウチダエスコ株式 会社等)	3.4				
一般管理費	一般管理費	0.7				
計		11.1	計		3.4	
G.株式会社浜銀総合研究所			H.株式会社リベルタス・コンサルティング			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	アンケート入力関係等	5.9	人件費	賃金	6.4	
人件費	賃金	3.6	その他	検討委員会出席謝金、消費税相当額	0.8	
印刷製本費	アンケート調査票印刷等	2.1	一般管理費	一般管理費	0.7	
通信運搬費	アンケート調査票発送等	1.6				
その他	ワーキング会議出席者謝金、消費税相当額	1.5				
一般管理費	一般管理費	1.5				
計		16.2	計		7.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	守口市教育委員会	4000020272094	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.6	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
2	横浜市教育委員会	3000020141003	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
3	大阪府教育委員会	4000020270008	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
4	東大阪市	8000020272272	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
5	兵庫県教育委員会	8000020280003	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
6	市川市	6000020122033	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.4	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
7	橿原市	3000020292052	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.4	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
8	神戸市	9000020281000	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.4	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
9	豊中市教育委員会	6000020272035	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.4	随意契約 (企画競争)	22	100%	—
10	岸和田市	6000020272027	夜間中学の設置促進・充実 に向けた調査研究	0.3	随意契約 (企画競争)	22	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	4	補助金等交付	-	-	-
2	札幌市	9000020011002	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	4	補助金等交付	-	-	-
3	相模原市	1000020141500	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	3	補助金等交付	-	-	-
4	三豊市	7000020372081	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	1	補助金等交付	-	-	-
5	常総市	6000020082112	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	1	補助金等交付	-	-	-
6	松戸市	4000020122076	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	0.6	補助金等交付	-	-	-
7	高知県	5000020390003	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	0.4	補助金等交付	-	-	-
8	徳島県	4000020360007	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	0.3	補助金等交付	-	-	-
9	静岡県	7000020220001	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	0.3	補助金等交付	-	-	-
10	福島県	7000020070009	教育支援体制整備事業費補助金(夜間中学の設置促進・充実事業)	0.2	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	就学事務システム(学齢簿編制等)の標準化を推進するための調査研究	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウチダエスコ株式会社	4010601027461	標準仕様書(案)の作成	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社ヒューマニクス	8010001098182	議事録作成等	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	就学事務システム(学齢簿編制等)の標準化を推進するための調査研究	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

